



2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月5日 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所
 コード番号 2353 URL http://www.n-p-d.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第3四半期の連結業績(2025年8月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	31,107	9.4	7,016	5.6	7,178	8.4	4,208	11.6
2025年7月期第3四半期	28,441	13.3	6,647	23.6	6,621	21.7	3,770	7.9

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 5,593百万円(22.3%) 2025年7月期第3四半期 4,571百万円(0.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	13.26	13.17
2025年7月期第3四半期	11.82	11.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	60,007	24,237	32.6
2025年7月期	49,984	22,875	38.3

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 19,541百万円 2025年7月期 19,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年7月期	—	0.00	—		
2026年7月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	10.8	8,500	11.0	8,500	8.5	5,700	18.8	17.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 伊豆観光開発株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年7月期3Q	348,398,600株	2025年7月期	348,398,600株
2026年7月期3Q	34,161,477株	2025年7月期	28,834,384株
2026年7月期3Q	317,378,640株	2025年7月期3Q	318,838,488株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	12
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
第3四半期連結累計期間	15
四半期連結包括利益計算書	16
第3四半期連結累計期間	16
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報)	17
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人すべてがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場、スキー場、テーマパーク、宿泊、別荘、不動産等の領域において、十分に活用されていない資産や地域資源に新たな価値を創出し、人材育成と創意工夫によって収益化・再生する事業を推進しております。駐車場事業における主に都心部の遊休スペースの活用に加え、スキー場事業における地域観光産業の活性化や、テーマパーク・宿泊事業における地域滞在価値の向上等を通じて、地域社会と共生した持続的な事業運営を目指しております。こうした取組を通じて、あらゆるステークホルダーに配慮した健全な事業活動の実践と企業価値の向上を図り、社会課題の解決を通じて持続的な社会の発展に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇や為替変動の影響が続く中、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は堅調さを維持しました。また、円安傾向の継続等を背景として訪日外国人客数は高水準で推移し、観光・サービス関連分野を中心に経済活動は順調に進展しました。

当社グループの駐車場事業を取り巻く市場環境においては、オフィスビル・商業施設・マンション等に付随する駐車場について、人件費や設備維持コストの上昇等を背景として、オーナーによる収益改善及び運営効率化ニーズは堅調に推移しております。また、春の異動・転居シーズンに伴う需要増加等を背景として、ユーザーからの月極駐車場の紹介依頼も増加しております。さらに、設備更新や再開発等に伴う代替駐車場の確保支援や、駐車場を起点とした施設全体の付加価値向上（バレーサービス等）に関する依頼も増加しております。こうしたオーナー・ユーザー双方の動きは、駐車場を起点としたサービス領域の拡大につながるものと認識しております。

また、スキー場事業及びテーマパーク事業を取り巻くレジャー・観光業界においては、訪日外国人客数の増加や国内観光需要の回復を背景として需要は堅調に推移しました。特にスキー場事業においては、ウィンターシーズンを通じてインバウンド需要や宿泊を伴う長期滞在需要が高水準で推移しました。当社グループは、こうした需要動向を踏まえ、受入体制の整備や運営効率の向上を進めるとともに、安全性及び集客力の向上を目的とした施設・設備の充実を図り、将来の需要拡大を見据えた基盤整備を継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業及び新規事業において、顧客ニーズや市場環境の変化に応じた商品・サービスの提供を通じて、収益性及び資本効率を意識した持続的な事業運営に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の各事業の概況は以下の通りです。

駐車場事業（売上、営業利益ともに過去最高）

- ・重点エリアにおけるマンション附置駐車場へのサブリース提案を強化し、国内新規物件が118物件の純増（前年同期は76物件の純増）
- ・月極駐車場検索サイトの掲載物件数1位を継続し、問い合わせ件数、成約件数ともに成長
- ・ラグジュアリーホテル、高級レジデンス、百貨店における富裕層向けの高付加価値サービスの需要が高まる中、積極的な提案により受託件数が増加

スキー場事業（売上は過去最高）

- ・継続投資してきた人口降雪機の稼働により暖冬・小雪の環境下において安定運営を実現
- ・インバウンド来場者数543千人、過去最高（過去最高であった24-25シーズンより23.3%増）
- ・リフト券の価格改定や料飲メニューの改善、高付加価値サービスの提供を進め、付帯売上を含む売上単価が過去最高水準

テーマパーク事業（売上、営業利益ともに過去最高）

- ・遊園地事業：インフルエンサーを積極起用したコラボレーションイベントの開催や、SNS活用による販促により、来場者数が前年同期比で増加
- ・別荘・宿泊事業：那須地域においては小学生以下宿泊無料キャンペーンに加え、多様な特徴を有する客室の開設やエリアの魅力を体験できるツアーを開催し、宿泊者数は順調に増加。2026年3月より、天城東急リゾートを運営する伊豆観光開発株式会社の全株式を取得し、伊豆半島における別荘・宿泊事業の運営を開始

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高及び全ての段階利益において過去最高となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加率が経常利益の増加率を上回っているのは、連結子会社である日本スキー場開発において、岩岳リゾート山麓の土地を売却したことによる特別利益を経常していることによるものです。

売上高	31,107百万円（前年同期比9.4%増）
営業利益	7,016百万円（前年同期比5.6%増）
経常利益	7,178百万円（前年同期比8.4%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,208百万円（前年同期比11.6%増）

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

（駐車場事業）

国内駐車場事業では、新規物件の獲得、既存物件の収益性向上、及びWEBサイトでの駐車場仲介を三本柱とする成長戦略を推進しております。

新規物件の獲得については、重点エリアにおけるマンション附置駐車場への提案活動を強化いたしました。マンションごとの稼働状況や管理上の課題を個別に把握し、運営改善や収益向上に向けた提案活動を継続した結果、新規契約件数は増加いたしました。今後の継続的な成長を見据え、営業人員の拡充及び提案プロセスの標準化を進めることで、再現性の高い営業体制を構築してまいります。

また、有人の高付加価値サービス分野においては、訪日外国人客数の増加や国内ホテル需要の回復、新規ホテル開業の増加等を背景として、ホテル・百貨店・高級レジデンスを中心に新規相談件数が増加しております。特に、ラグジュアリーホテルや大型商業施設においては、接遇品質や安全性を重視した運営ニーズが高まっており、当社グループの運営実績や人材教育体制を背景として、新規案件の獲得が進みました。従来のパレーサービスに加え、ベルサービス、ドアサービス、洗車サービス等まで業務領域を拡張することで、施設エントランス全体を一体的に受託する体制を構築しており、包括的なサービス提供を通じて競争優位性の確立を進めております。

既存物件の収益性向上については、サブリース物件の契約率の改善を最重要課題として取り組みました。WEBサイトでの募集に加え、近隣事業者への継続的な訪問提案の強化を開始し、借り換え需要や法人契約の獲得を進めました。今後、本取組を継続することで、営業行動及び成果の共有体制を整備し、契約率改善に向けた取組の可視化と再現性の高い営業体制の構築を一層、進めてまいります。また、有人管理駐車場においては、洗車・コーティング・荷物預かり等の付帯サービスの提案と受注が進んでおります。洗車・コーティング技術を有する社員の育成や、月極契約者向け定額洗車プラン等、ニーズに応じた新サービスの開発を通じて、駐車場利用料に加えた収益機会の拡大を図っております。

WEBサイトでの駐車場仲介については、月極駐車場検索サイト「日本駐車場検索」において掲載物件数1位を継続するとともに、都心部を中心としたSEO順位の改善や春の異動・転居シーズン需要を背景として、問い合わせ件数は前年同期比で増加いたしました。問い合わせ件数の増加に対応するため、人員体制の拡充に加え、対応マニュアルやトークスクリプトの整備を進め、オペレーション品質の均質化及び成約率向上に取り組んでおります。また、問い合わせ内容や失注理由の分析を継続的に実施し、申込後のフォロー体制や顧客対応フローの改善を進めたことで、成約件数は前年同期比で増加いたしました。さらに、問い合わせ時点で成約に至らなかった顧客に対しても、条件に合致する物件が発生した際に自動で案内できる仕組みを構築し、従来は機会損失となっていた潜在需要の継続的なフォローを進めております。加えて、既存契約者に対しても、より条件に適した物件への借り換え提案を行う体制を整備することで、顧客満足度及び契約率の向上を図っております。これらの取組により、WEBを起点とした集客から成約、顧客フォローまでを一体化した運営体制の構築を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は168物件、解約物件数は50物件、前連結会計年度末から118物件の純増となり、国内の運営物件数は1,630物件、運営総台数は49,243台となりました。

海外駐車場事業においては、経営資源をタイに集中しており、これまでタイで培ってきた財閥トップとの関係やビルオーナーのデータベース、現地に根差した運営ノウハウを活用し、新規物件の開拓、既存物件の収益改善、オーナー及びユーザーの新しい需要に対する高付加価値サービスの提供を強化しております。

新規物件においては、月極専用直営物件として「Ascott Embassy Sathorn Bangkok」の運営を開始し、バンコク中心部における安定収益基盤の拡大を進めました。既存物件においては、ガソリン価格高騰に伴う車通勤減少の影響を受ける中、一日貸しクーポンの販売や長期休暇前の販促施策を実施する等、利用者ニーズや需要動向に応じた柔軟な営業施策を推進し、稼働率及び収益の維持向上に努めました。また、高付加価値サービスにおいては、屋外スポーツ施設における付帯駐車場の開発コンサルティング案件を受注しました。

これらの結果、当第3四半期末における海外の運営物件数は50物件、運営総台数は14,253台となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,221百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は3,613百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、大自然の眺望を活かした展望テラスの整備、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開等、地域特性を活かした商品開発を継続することで、ウィンターシーズンのみならず、グリーンシーズンにおいても来場者に価値を提供できる通年型スノーリゾートとしての運営体制を構築してまいりました。これにより、従来は冬季需要に大きく依存していたスキー場ビジネスの収益構造改革を推進しております。

また、ウィンターシーズンにおける構造的課題である、気候変動に伴う営業不確実性や、少子高齢化による国内スキー人口の減少に対しては、人工降雪機への継続投資による安定的な滑走環境の確保に加え、キッズ・初心者・ノンスキーヤー層の取り込みを通じた顧客層の拡大を進めております。

当第3四半期連結会計期間のウィンターシーズンは、シーズンを通して暖冬・小雪の環境下においても、継続投資してきた人工降雪機の稼働による安定運営に加え、各種営業施策やサービス改善に取り組んだ結果、多くのお客様にご来場いただきました。

来場者数は、白馬エリアを中心にインバウンド需要の拡大が継続しており、海外における認知度向上や受け入れ態勢の強化等の取組により、インバウンドの来場者数は543千人となり、過去最高であった24-25シーズン(440千人)を23.3%上回りました。また、国内市場においては、将来のスキー人口創出を目的とした長期的な取組として小学生及び未就学児を対象としたシーズン券を発行する「NSDキッズプログラム」を継続して実施しており、会員数は47千人と前シーズンの44千人から増加いたしました。当第3四半期連結累計期間における同プログラム利用者数は93千人(前年同期比0.6%減)となり、積雪に恵まれた前シーズンと同水準を維持いたしました。

これらの結果、当ウィンターシーズン(2025年11月下旬から2026年4月)の来場者数合計は1,880千人(前年同期比0.3%減)となりました。暖冬・小雪環境下であったものの、インバウンド需要の拡大、NSDキッズプログラムによる将来顧客の創出及び人工降雪機による安定したグレンデ運営等により、上場以来過去最高であった24-25シーズン(1,886千人)と同水準を維持いたしました。

収益面では、インバウンド需要の拡大に加え、グループスキーリゾート全体で実施したリフト券価格改定により売上単価は前年を上回りました。また、料飲メニューの改善、有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジサービス「S-Class」の展開等、高付加価値サービスの提供を進めた結果、付帯売上を含む売上単価は過去最高水準となりました。

費用面では、将来の成長に向けた人材投資、安全性向上投資及び設備投資を継続して実施しております。具体的には、ベースアップや採用・教育費の増加、新ゴンドラ稼働に伴う減価償却費の増加、施設の安全確保に係る修繕費等が増加いたしました。

各施設においては、以下のとおり魅力向上及び集客強化に向けた取組を進めております。

- ・HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド：前シーズンのゴンドラ更新に続き、ベースセンターをリニューアルし、快適性を向上した結果、スキーヤーに加え、観光目的のお客様の来場も拡大。
- ・HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場：ファーストトラックサービスや事前予約駐車場の導入により顧客満足度向上を推進し、インバウンド来場者数が増加。
- ・HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート：最新鋭の人工降雪機を増設し、気象条件に左右されにくい安定したグレンデ環境を整備したことで、来場者数は上場以来最高の406千人を記録。
- ・竜王スキーパーク：「スノボデビュー日本一」を目標に掲げた無料スノボデビューレッスン及びウェア貸出

サービスを継続し、累計受講者数が3万人を突破する等、初心者層の獲得を継続。

- ・川場スキー場・めいほうスキー場：日帰り利用のお客様が中心となる両スキー場においては、事前決済システムや自動発券機の導入、レンタル設備の全面刷新、女性更衣室へのパウダースペース設置等を実施し、顧客利便性及び快適性を向上。また、人工降雪機を活用した降雪強化により、雪不足や気象条件に大きく左右されることなく、シーズン序盤からロングコースの営業を実現。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,977百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は2,719百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

最後に、当社グループではHAKUBA VALLEY各リゾートにおいて、索道施設等のリニューアル投資を推進しております。白馬岩岳では2024年12月より新ゴンドラが稼働し、今後もサウスリフト（2027年12月運行開始予定）や、つがいのメインリフト更新（2026年12月運行開始予定）、白馬八方尾根のゴンドラ刷新計画（2027-2028シーズンに向けて）等、順次整備を進めてまいります。これらの投資により、一時的に減価償却費は増加するものの、リゾートの魅力向上を通じた差別化・競争力強化が見込めることから、資金調達も活用しつつ、成長投資を継続いたします。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、テーマパーク・ホテル・別荘・水道等の地域インフラの運営を通じて、地域社会の持続的な発展を目指すRX（Regional Transformation／地域変革）企業として事業を展開しております。単なる観光施設の運営にとどまらず、地域に眠る不稼働資産や承継課題を抱える事業を再生・活性化し、地域住民・観光客・自然環境のすべてが共存できる「ハッピートライアングル」の実現を目指しております。事業開始以来、栃木県那須地域において培ってきたノウハウを基盤に、地域特性に応じた事業の再定義と運営の改善を進めることで、地域の関係人口拡大、雇用創出、観光振興に取り組んでおります。また、地域変革を担う若手人材の採用・育成を推進し、地域に新たな雇用と挑戦機会を創出することで、持続可能な地域活性化の実現を目指しております。さらに、那須地域で構築した「那須モデル」を他地域へ展開する取組として、2026年3月より静岡県伊豆・天城エリアにおける事業展開を開始し、今後も全国各地への展開を通じて、日本各地の地域活性化を推進してまいります。

遊園地事業では、「お子様連れファミリー層」及び「ワンちゃん連れ顧客」を主要ターゲットと位置付け、来園目的となる独自性の高いコンテンツの強化を進めることで、天候や季節の影響を受けやすい遊園地事業においても、安定的な集客を実現できる事業構造への転換を推進しております。特に、SNSを中心に強い発信力を持つインフルエンサーとの協業を強化し、熱量の高いコアファン層を取り込むことで、閑散期における需要の底上げを図っております。

那須ハイランドパークでは、SNS登録者470万人超のYouTuber「かえであーたんファミリー」を始めとする人気インフルエンサーによるステージイベントを開催したほか、オリジナルドリンク販売やスタンプラリー等を組み合わせた体験型コラボレーションイベントを実施しました。さらに、ワンちゃん連れ顧客の拡大に向けて、ワンちゃん系インフルエンサーとのコラボレーションイベントを継続的に開催したほか、自社SNSを活用した犬種別オフ会の開催・集客を推進したことにより、来場頭数は前年を上回りました。

りんどう湖ファミリー牧場では、「ここでしかできない体験」の提供をコンセプトに、子育て世代向けコンテンツ及び施設刷新を推進しました。牧場併設型テーマパークとして日本初となる「LittlePlanet」協力の全天候型アトラクション体験空間を新設し、従来課題であった悪天候時の来場者数減少への対策を実施しました。これにより、天候リスクの低減に加え、未就学児や低年齢層を中心としたファミリー層の滞在価値ならびに満足度の向上を図っております。また、子育て世代から高い支持を集めるインフルエンサーによるトークイベントを開催したほか、発売から短期間で世界累計出荷本数50万本を突破した人気ゲーム『牧場物語 Let's! 風のグランドバザール』とのコラボレーションイベントを開催しました。同イベントは好評を博し、開催期間を延長するなど、IPコンテンツを活用した誘客施策として高い集客効果を発揮しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における来場者数は703千人（前年同期比8.5%増）となりました。

宿泊事業においては、当社遊園地のオフィシャルホテル「那須高原TOWAピュアコテージ」において、お客様の体験価値向上を目的として、多様な特徴を有する貸別荘の開発に注力しました。近年好評を得ているプライベートサウナ付き貸別荘や、キッズルーム付き貸別荘の拡充に加え、当期はプライベートプール付き貸別荘やわんこ用のドライヤー等の特別なアメニティを備えた、わんこの同伴が可能な貸別荘を集中させたエリアを新設し、わんこ用のフォトスポットや散歩道を増設する等、顧客体験価値の向上に寄与すると共に、当事業が強みとする「ペットフ

レンドリーリゾート」としてのブランド価値向上を図っております。加えて、宿泊体験全体の満足度向上を目的として、併設レストランの大型改装を実施しました。席数増加による回転率向上に加え、導線改善や空間演出の見直しを行うことで、利便性及び快適性の向上を図っております。

さらに、宿泊そのものだけでなく、「那須エリアならではの体験価値」の提供を重視し、「カブトムシ採集ツアー」や「農業体験ツアー」など、地域資源を活用した季節体験型コンテンツを企画・実施しました。加えて、近年のお米や物価の高騰を受け、日頃ご愛顧いただいているお客様への感謝を込めて、卒園・入学を迎えるご家族等、諸条件を満たした宿泊者を対象に、2,000組限定で令和7年産栃木県産コシヒカリの新米プレゼントキャンペーンを実施しました。

加えて、りんどう湖ファミリー牧場内に開業した、お子様の体験価値の向上をコンセプトとした露天風呂兼プール付き「こどもスイートルーム」が好調に推移していることを受け、棟数拡充に向けた増設工事を進めております。これらの取組に加え、小学生以下宿泊無料キャンペーンやファミリー向け宿泊プランの拡充を進めた結果、当第3四半期連結累計期間における宿泊者数は166千人（前年同期比7.9%増）と過去最高を達成いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,192百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は1,063百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

SDGsの取組では、グループの掲げる「2030年カーボンマイナス100%」の実現に向け、スマートグリーンエネルギー株式会社を中心に脱炭素プロジェクトを推進しております。那須ハイランド及びりんどう湖ファミリー牧場における地産地消型バイオマス発電事業、駐車場カーポート型ソーラー発電、群馬県片品村におけるスキー場跡地を活用したバイオマス発電プロジェクトの外部受注など、遊休地での森林資源・未利用木材をエネルギーへ転換する再生可能エネルギー事業を着実に拡大しております。これまでに培ったノウハウを活かし、地域の森林資源を活用した循環型インフラとして整備し、主体事業と一体となった収益性と社会的価値の両立を目指してまいります。また、子ども支援・教育支援の取組として、JR那須塩原駅高架下で運営する子ども食堂では、平均月間500食の提供体制を継続し、併設の学習支援教室や英会話教室を通じ、地域における教育機会の創出に取り組んでおります。さらに、2017年より継続する保護犬の里親探し「SOS活動」では、累計348頭の譲渡を達成いたしました。今後も、食支援・教育支援・動物福祉等のSDGsの活動を、単なる社会貢献にとどめることなく、事業との連動を強めながら、地域社会との共創を通じて持続的に展開してまいります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2025年 4月末	直営	713	4,676	376	1,937	866	8,570
	マネジメント	115	1,313	157	385	175	2,148
	その他	56	652	48	440	157	1,356
	合計	885	6,642	583	2,764	1,199	12,074
2026年 4月末	直営	804	5,036	403	2,080	934	9,259
	マネジメント	139	1,454	151	442	193	2,381
	その他	75	758	54	426	198	1,513
	合計	1,019	7,249	609	2,949	1,327	13,154
前年 同期比	直営	112.7%	107.7%	107.1%	107.4%	107.9%	108.0%
	マネジメント	120.4%	110.7%	95.7%	114.8%	110.3%	110.9%
	その他	134.5%	116.2%	112.1%	96.8%	125.9%	111.6%
	合計	115.1%	109.1%	104.5%	106.7%	110.6%	108.9%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2025年 4月末	直営	683	275	959	9,529
	マネジメント	103	7	110	2,258
	その他	98	—	98	1,454
	合計	885	283	1,168	13,243
2026年 4月末	直営	746	—	746	10,006
	マネジメント	115	—	115	2,496
	その他	204	—	204	1,718
	合計	1,066	—	1,066	14,221
前年 同期比	直営	109.1%	0.0%	77.8%	105.0%
	マネジメント	111.8%	0.0%	104.0%	110.5%
	その他	207.6%	—%	207.6%	118.1%
	合計	120.4%	0.0%	91.2%	107.4%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2025年 4月末	物件数(件)	111	650	69	279	141	1,250
	借上台数(台)	1,891	11,273	1,073	4,973	2,775	21,985
	貸付台数(台)	1,814	10,550	995	4,579	2,571	20,509
	契約率	95.9%	93.6%	92.7%	92.1%	92.6%	93.3%
2026年 4月末	物件数(件)	128	719	76	323	151	1,397
	借上台数(台)	2,030	12,134	1,145	5,315	2,966	23,590
	貸付台数(台)	1,898	11,489	1,083	4,866	2,768	22,104
	契約率	93.5%	94.7%	94.6%	91.6%	93.3%	93.7%
前年 同期比	物件数	115.3%	110.6%	110.1%	115.8%	107.1%	111.8%
	借上台数	107.4%	107.6%	106.7%	106.9%	106.9%	107.3%
	貸付台数	104.6%	108.9%	108.8%	106.3%	107.7%	107.8%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2025年 4月末	物件数(件)	30	—	30	1,280
	借上台数(台)	1,162	—	1,162	23,147
	貸付台数(台)	1,095	—	1,095	21,604
	契約率	94.2%	—%	94.2%	93.3%
2026年 4月末	物件数(件)	24	—	24	1,421
	借上台数(台)	1,021	—	1,021	24,611
	貸付台数(台)	984	—	984	23,088
	契約率	96.4%	—%	96.4%	93.8%
前年 同期比	物件数	80.0%	—%	80.0%	111.0%
	借上台数	87.9%	—%	87.9%	106.3%
	貸付台数	89.9%	—%	89.9%	106.9%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2025年 4月末	物件数(件)	19	41	13	33	15	121
	借上台数(台)	912	3,687	2,591	1,835	984	10,009
2026年 4月末	物件数(件)	19	45	13	33	14	124
	借上台数(台)	955	4,270	2,584	1,841	1,154	10,804
前年 同期比	物件数	100.0%	109.8%	100.0%	100.0%	93.3%	102.5%
	借上台数	104.7%	115.8%	99.7%	100.3%	117.3%	107.9%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2025年 4月末	物件数(件)	15	—	15	136
	借上台数(台)	7,705	—	7,705	17,714
2026年 4月末	物件数(件)	15	—	15	139
	借上台数(台)	8,247	—	8,247	19,051
前年 同期比	物件数	100.0%	—%	100.0%	102.2%
	借上台数	107.0%	—%	107.0%	107.5%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2025年 4月末	物件数(件)	7	51	13	18	15	104
	管理台数(台)	1,683	7,134	1,779	2,960	1,625	15,181
2026年 4月末	物件数(件)	8	53	12	21	15	109
	管理台数(台)	1,688	7,133	1,715	2,995	1,318	14,849
前年 同期比	物件数	114.3%	103.9%	92.3%	116.7%	100.0%	104.8%
	管理台数	100.3%	100.0%	96.4%	101.2%	81.1%	97.8%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2025年 4月末	物件数(件)	11	—	11	115
	管理台数(台)	4,655	—	4,655	19,836
2026年 4月末	物件数(件)	11	—	11	120
	管理台数(台)	4,985	—	4,985	19,834
前年 同期比	物件数	100.0%	—%	100.0%	104.3%
	管理台数	107.1%	—%	107.1%	100.0%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2025年 4月末	物件数(件)	137	742	95	330	171	1,475
	総台数(台)	4,486	22,094	5,443	9,768	5,384	47,175
2026年 4月末	物件数(件)	155	817	101	377	180	1,630
	総台数(台)	4,673	23,537	5,444	10,151	5,438	49,243
前年 同期比	物件数	113.1%	110.1%	106.3%	114.2%	105.3%	110.5%
	総台数	104.2%	106.5%	100.0%	103.9%	101.0%	104.4%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2025年 4月末	物件数(件)	56	—	56	1,531
	総台数(台)	13,522	—	13,522	60,697
2026年 4月末	物件数(件)	50	—	50	1,680
	総台数(台)	14,253	—	14,253	63,496
前年 同期比	物件数	89.3%	—%	89.3%	109.7%
	総台数	105.4%	—%	105.4%	104.6%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

(単位：台)

	2025年 4月末	2026年 4月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	427	346	81.0%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2025年 4月末累計	2026年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	78	74	94.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	172	166	96.9%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	55	52	94.6%
竜王マウンテンパーク	44	46	104.4%
計	350	340	97.0%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 4月末累計	2026年 4月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	1	1	73.1%
川場リゾート(株)	72	67	93.7%
めいほう高原開発(株)	14	10	76.9%
計	88	79	90.6%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
 (株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数
 川場リゾート(株)：HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
 めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2025年 4月末累計	2026年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	405	356	87.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	208	219	105.2%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	365	406	111.2%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	65	66	101.9%
竜王スキーパーク	215	212	98.7%
川場スキー場	157	172	109.5%
めいほうスキー場	210	193	91.7%
菅平高原スノーリゾート	257	253	98.4%
計	1,886	1,880	99.7%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 4月末累計	2026年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	38	37	96.2%
めいほう高原開発㈱	4	4	104.1%
計	42	41	96.9%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
 2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
 3. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
 川場リゾート㈱：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
 めいほう高原開発㈱：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2025年 4月末累計	2026年 4月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	433	468	107.9%
NOZARU	21	23	106.9%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	192	211	109.9%
計	648	703	108.5%

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて10,023百万円増加し、60,007百万円となりました。主な要因は、新規借入れ等により現金及び預金が5,269百万円、スキー場事業における設備投資により有形固定資産が2,968百万円、株式の購入及び時価評価金額の上昇により投資有価証券が994百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて8,661百万円増加し、35,770百万円となりました。主な要因は、新規借入れ等により借入金が4,837百万円、伊豆観光開発株式会社を連結子会社としたことにより企業結合に係る特定勘定が3,365百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,361百万円増加し、24,237百万円となりました。主な要因は、2,556百万円の配当を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,208百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年9月12日に決算短信で公表いたしました2026年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,663,792	26,933,199
売掛金	1,776,385	1,821,080
棚卸資産	2,038,016	2,588,360
その他	1,482,926	1,617,319
貸倒引当金	△15,856	△16,501
流動資産合計	26,945,264	32,943,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,557,972	8,431,225
土地	1,743,235	2,044,536
その他（純額）	6,174,663	8,968,884
有形固定資産合計	16,475,871	19,444,646
無形固定資産		
のれん	72,308	59,220
その他	161,533	246,909
無形固定資産合計	233,841	306,130
投資その他の資産		
投資有価証券	3,949,273	4,944,006
その他	2,380,138	2,369,635
投資その他の資産合計	6,329,412	7,313,642
固定資産合計	23,039,125	27,064,419
資産合計	49,984,389	60,007,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	450,318	337,968
短期借入金	378,000	378,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,776,102	2,401,604
未払法人税等	1,172,290	1,594,788
その他	4,969,538	4,779,473
流動負債合計	9,246,248	9,491,834
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	15,812,218	20,024,449
退職給付に係る負債	9,404	9,049
企業結合に係る特定勘定	—	3,365,869
その他	1,941,154	2,779,457
固定負債合計	17,862,777	26,278,825
負債合計	27,109,026	35,770,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	1,104,408	1,138,102
利益剰余金	21,096,275	22,748,409
自己株式	△4,606,742	△6,239,037
株主資本合計	18,293,163	18,346,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765,118	1,090,075
為替換算調整勘定	68,962	104,545
その他の包括利益累計額合計	834,081	1,194,620
新株予約権	305,560	320,766
非支配株主持分	3,442,557	4,375,135
純資産合計	22,875,363	24,237,218
負債純資産合計	49,984,389	60,007,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	28,441,424	31,107,981
売上原価	16,617,031	18,316,402
売上総利益	11,824,392	12,791,578
販売費及び一般管理費	5,177,239	5,775,095
営業利益	6,647,153	7,016,483
営業外収益		
受取利息	15,219	52,737
受取配当金	30,064	35,885
助成金収入	6,268	26,972
為替差益	24,100	147,083
投資有価証券売却益	—	71,888
その他	30,580	69,575
営業外収益合計	106,233	404,143
営業外費用		
支払利息	99,262	191,744
その他	32,797	50,861
営業外費用合計	132,059	242,606
経常利益	6,621,328	7,178,020
特別利益		
固定資産売却益	104,526	1,121,715
新株予約権戻入益	38,315	5,883
特別利益合計	142,841	1,127,598
特別損失		
固定資産除却損	9,418	74,754
減損損失	5,800	304,816
子会社清算損	178,960	—
特別損失合計	194,179	379,571
税金等調整前四半期純利益	6,569,990	7,926,047
法人税、住民税及び事業税	1,830,052	2,629,258
法人税等調整額	107,247	83,407
法人税等合計	1,937,299	2,712,665
四半期純利益	4,632,690	5,213,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	862,487	1,004,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,770,203	4,208,647

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	4,632,690	5,213,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,803	324,956
為替換算調整勘定	△86,603	55,143
その他の包括利益合計	△60,799	380,100
四半期包括利益	4,571,890	5,593,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,734,322	4,569,186
非支配株主に係る四半期包括利益	837,568	1,024,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,200,944	9,089,080	5,475,691	27,765,717
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,452	70,314	20,273	133,040
計	13,243,397	9,159,395	5,495,965	27,898,757
セグメント利益	3,262,782	2,846,745	813,033	6,922,561

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	675,707	28,441,424	—	28,441,424
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,365	161,405	△161,405	—
計	704,072	28,602,830	△161,405	28,441,424
セグメント利益	156,482	7,079,044	△431,890	6,647,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業、再生エネルギー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△431,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	14,198,189	9,973,354	6,167,123	30,338,667
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,828	3,753	25,209	51,790
計	14,221,018	9,977,107	6,192,332	30,390,457
セグメント利益	3,613,432	2,719,319	1,063,460	7,396,212

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	769,314	31,107,981	—	31,107,981
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,129	84,920	△84,920	—
計	802,443	31,192,901	△84,920	31,107,981
セグメント利益	127,876	7,524,089	△507,606	7,016,483

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業、再生エネルギー事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△507,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	1,411,289千円	1,659,280千円
のれん償却額	9,675 "	13,760 "

(重要な後発事象)

当社は、2026年6月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

4,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.28%）

4. 株式の取得価額の総額

1,000,000千円（上限）

5. 取得する期間

2026年7月17日から2026年9月30日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付け